

# 開発途上国の女性障害者

小林 昌之 編

2015年3月

独立行政法人日本貿易振興機構  
アジア経済研究所

調査研究報告書

開発研究センター 2014-C-29

「開発途上国の女性障害者」研究会

## まえがき

本調査研究報告書は、アジア経済研究所が 2014 年度から 2 年間の予定で実施している「開発途上国の女性障害者」研究会の 1 年目の中間報告書である。

本研究は、2010 年度と 2011 年度に実施した研究会「開発途上国の障害者雇用－雇用法制と就労実態」（小林昌之編『アジアの障害者雇用法制－差別禁止と雇用促進－』アジア経済研究所，2012 年）および 2012 年度と 2013 年度に実施した研究会「開発途上国の障害者教育－教育法制と就学実態」（小林昌之編『アジアの障害者教育法制－インクルーシブ教育実現の課題－』，2015 年）の成果を踏まえて実施されたものである。

小林（2012）では個別分野で最も喫緊な課題である障害者の雇用に焦点を当て、障害者が一般労働市場で就労するためには、その前提として十分な教育・訓練を受けることが必要となっていることを指摘した。小林（2015）では、その障害者の教育に焦点を当て、障害者の就学実態および障害者権利条約が謳うインクルーシブ教育実現の課題を考察した。信頼できる障害者統計を欠いていること自体も障害分野の重要課題のひとつであるが、一般に障害者の就業率と就学率は低いことがわかっている。上記研究では、男性障害者・女性障害者の別を考慮した研究はしていないものの、調査の過程では障害者と非障害者の格差のほかに、男女による格差、都市部と農村部による格差などが存在することを確認している。

そこで本研究では、女性障害者に焦点を当て、開発途上国の女性障害者がおかれている現状を提示し、権利確立のための法制度と政策措置を分析し、課題を明らかにすることを目的とする。本研究会の最終成果は 2015 年度に執筆され、翌 2016 年度中に研究書として刊行される予定である。本書は中間報告であるため、引用にあたっては最終成果物の研究書を参照されたい。

研究会委員は、現地の法律と言葉に精通しているアジア法を専門とする研究者ならびに「障害と開発」およびアジアの女性障害者と障害当事者運動に造詣の深い研究者・実務家の委員によって構成される。研究は両者が協働する形で進められ、議論と現地調査をとおして、現地の法制度、法文化、障害当事者の動向を踏まえた論考とすることができると期待される。本報告書は中間報告として、各国の女性障害者がおかれた状況および女性障害者を取り巻く法制度の現状ならびにいくつかの課題について紹介している。来年度はこれらをもとに議論を重ね、開発途上国における現行の法制度が、障害者権利条約が定める諸権利をいかに実現しようとしているのか、いかなる課題を抱えているのか明らかにしたい。

今年度の研究会では、東京大学大学院特任研究員の飯野由里子氏からジェンダーと障害の交差性概念に基づく複合差別に関して、世界人権問題研究センター専任研究員の松波めぐみ氏から教育と条例作りをとおした女性障害者と人権に関して、埼玉県男女共同参画推進セン

ター事業コーディネータの瀬山紀子氏から障害女性と貧困に関して、大変興味深い内容のレクチャーをいただいた。また、現地調査に際しては多くの方々に貴重な時間を割いていただき、有用な情報をいただいた。ここに記して感謝の意を表したい。

2015年3月

編者

## 執筆者一覧

第1章	小林昌之*	開発研究センター 主任調査研究員
第2章	崔 栄繁	DPI 日本会議
第3章	四本健二	神戸大学大学院国際協力研究科 教授
第4章	吉村千恵	熊本学園大学社会福祉学部 講師
第5章	森 壮也	開発研究センター 主任調査研究員
第6章	金澤真実	一橋大学大学院経済学研究科 博士後期課程
第7章	浅野宜之	大阪大谷大学人間社会学部 教授

\*研究会主査兼幹事

## 目 次

まえがき

執筆者一覧

目次

第1章 開発途上国の女性障害者の課題	小林昌之……………
第2章 韓国の女性障害者—実態と施策—	崔 栄繁……………
第3章 カンボジアの女性障害者—立法と政策—	四本健二……………
第4章 タイの女性障害者—1980年代以降の当事者運動の中で—	吉村千恵……………
第5章 フィリピンにおける「ジェンダーと障害」	森 壮也……………
第6章 女性障害者の開発援助におけるメインストリーミングの課題 —バングラデシュの女性住民の組織化を事例として—	金澤真実……………
第7章 インドにおける障害とジェンダー	浅野宜之……………

調査研究報告書  
開発研究センター 2014-C-29  
「開発途上国の女性障害者」研究会

---

2015年3月31日発行

発行所 独立行政法人日本貿易振興機構

アジア経済研究所

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3-2-2

電話 043-299-9500

無断複写・複製・転載などを禁じます。

---